

報道発表

平成19年3月22日
内閣府
財務省

第12回法人企業景気予測調査(平成19年1-3月期調査)について

調査の概要

調査時点 平成19年2月25日

調査対象期間 判断項目：19年1～3月期及び3月末見込み、19年4～6月期及び6月末見通し、19年7～9月期及び9月末見通し。

計数項目：18年度下期実績見込み、19年度上期及び下期見通し。
設備投資の18年度下期は10～12月実績と19年1～3月期実績見込みを合計したもの。

調査対象企業の範囲 資本金1千万円以上の法人企業

(単位：社)

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,171,513	6,206	28,987	1,136,320
	標本法人数	14,232	5,134	3,442	5,656
	回答法人数	11,238	4,526	2,666	4,046
	回収率(%)	79.0	88.2	77.5	71.5
製造業	母集団法人数	205,758	2,304	7,082	196,372
	標本法人数	4,278	1,949	896	1,433
	回答法人数	3,572	1,777	749	1,046
	回収率(%)	83.5	91.2	83.6	73.0
非製造業	母集団法人数	965,755	3,902	21,905	939,948
	標本法人数	9,954	3,185	2,546	4,223
	回答法人数	7,666	2,749	1,917	3,000
	回収率(%)	77.0	86.3	75.3	71.0

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

景況

貴社の景況

19年1～3月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は引き続き「上昇」超となっており、中堅企業は「下降」超となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きを全産業で見ると、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は19年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		18年10～12月 前回調査	19年1～3月 現状判断	19年4～6月 見通し	19年7～9月 見通し
大企業	全産業	6.4	(7.8) 6.2	(4.5) 4.2	9.9
	製造業	7.1	(5.8) 0.1	(3.3) 4.1	11.8
	非製造業	6.0	(8.9) 9.8	(5.3) 4.3	8.8
中堅企業	全産業	7.3	(3.0) 3.1	(2.2) 2.8	8.2
	製造業	12.1	(4.2) 8.9	(3.2) 4.9	11.3
	非製造業	5.7	(2.6) 1.2	(1.9) 2.1	7.2
中小企業	全産業	7.8	(15.0) 16.7	(6.3) 7.0	4.1
	製造業	4.0	(15.9) 22.5	(7.0) 6.2	1.7
	非製造業	8.6	(14.8) 15.5	(6.1) 7.2	4.6

（注）金融・保険業を含む。19年1～3月、19年4～6月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

国内の景況

19年1～3月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は引き続き「上昇」超となっており、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		18年10～12月 前回調査	19年1～3月 現状判断	19年4～6月 見通し	19年7～9月 見通し
大企業	全産業	13.0	(7.6) 13.4	(6.6) 10.1	10.3
	製造業	9.0	(3.5) 5.9	(3.9) 7.3	8.2
	非製造業	15.4	(10.1) 17.9	(8.1) 11.8	11.5
中堅企業	全産業	15.0	(6.5) 6.6	(5.2) 7.9	9.7
	製造業	14.9	(2.3) 0.8	(3.2) 6.2	10.2
	非製造業	15.0	(7.8) 8.5	(5.8) 8.4	9.5
中小企業	全産業	2.5	(9.6) 9.8	(5.6) 2.4	2.3
	製造業	0.4	(13.1) 16.6	(6.7) 5.8	4.7
	非製造業	2.9	(8.9) 8.4	(5.4) 1.7	1.8

（注）金融・保険業を含む。19年1～3月、19年4～6月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

雇 用

19年3月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		18年12月末 前回調査	19年3月末 現状判断	19年6月末 見通し	19年9月末 見通し
大企業	全産業	16.9	(14.6) 18.6	(9.6) 11.3	10.7
	製造業	9.4	(7.8) 9.7	(4.3) 5.7	5.0
	非製造業	21.3	(18.6) 23.9	(12.7) 14.6	14.0
中堅企業	全産業	22.5	(18.9) 21.6	(13.3) 14.9	13.9
	製造業	16.8	(12.6) 11.7	(9.0) 9.5	8.5
	非製造業	24.4	(20.9) 24.8	(14.6) 16.6	15.7
中小企業	全産業	17.5	(12.4) 14.7	(7.6) 9.6	9.0
	製造業	14.2	(8.2) 10.2	(1.8) 7.3	6.9
	非製造業	18.2	(13.2) 15.7	(8.8) 10.1	9.4

（注）金融・保険業を含む。19年3月末、19年6月末の（ ）書きは前回調査時の見通し。

18年度における設備投資のスタンス

18年度における設備投資のスタンスを、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中小企業では「生産（販売）能力の拡大」、中堅企業では「維持更新」が第1位となっている。

第2位は、大企業では「維持更新」、中堅企業では「生産（販売）能力の拡大」、中小企業では「製（商）品・サービスの質的向上」となっている。

第3位は、大企業、中堅企業では「製（商）品・サービスの質的向上」、中小企業では「維持更新」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	生産（販売）能力の拡大	58.1	維持更新	56.2	製（商）品・サービスの質的向上	43.5
	製造業	生産（販売）能力の拡大	65.7	維持更新	54.9	省力合理化	47.0
	非製造業	維持更新	57.0	生産（販売）能力の拡大	53.6	製（商）品・サービスの質的向上	46.2
中堅企業	全産業	維持更新	54.6	生産（販売）能力の拡大	50.4	製（商）品・サービスの質的向上	46.4
	製造業	生産（販売）能力の拡大	63.1	維持更新	53.8	製（商）品・サービスの質的向上	46.5
	非製造業	維持更新	54.8	製（商）品・サービスの質的向上	46.3	生産（販売）能力の拡大	46.3
中小企業	全産業	生産（販売）能力の拡大	53.2	製（商）品・サービスの質的向上	48.6	維持更新	47.9
	製造業	生産（販売）能力の拡大	57.9	製（商）品・サービスの質的向上	52.7	維持更新	42.5
	非製造業	生産（販売）能力の拡大	52.2	維持更新	49.0	製（商）品・サービスの質的向上	47.8

（注）金融・保険業を含む。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高

18年度は、2.6%の増収見込みとなっている（下期1.2%の増収見込み）。

19年度は、1.4%の増収見通しとなっている（上期1.2%、下期1.7%の増収見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに18年度は増収見込み、19年度も増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	18年度			19年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	(2.2) 2.6	(3.5) 4.1	(0.9) 1.2	1.4	1.2	1.7
製造業	(5.2) 5.1	(7.2) 6.9	(3.5) 3.4	2.1	2.1	2.1
非製造業	(0.8) 1.5	(2.0) 2.9	(0.2) 0.2	1.2	0.8	1.5

(注)金融・保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

18年度見込みについては、17年度、18年度ともに回答のあった企業(9,680社)を基に推計したものの。

19年度見通しについては、18年度、19年度ともに回答のあった企業(7,779社)を基に推計したものの。

経常利益

18年度は、4.5%の増益見込みとなっている（下期0.9%の減益見込み）。

19年度は、6.2%の増益見通しとなっている（上期0.7%、下期11.1%の増益見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに18年度は増益見込み、19年度も増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	18年度			19年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	(3.6) 4.5	(9.1) 10.9	(1.0) 0.9	6.2	0.7	11.1
製造業	(6.4) 7.4	(13.8) 11.9	(0.0) 3.5	2.8	5.8	11.4
非製造業	(1.7) 2.2	(5.6) 10.0	(1.7) 4.2	8.6	5.8	11.0

(注)金融・保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

18年度見込みについては、17年度、18年度ともに回答のあった企業(9,498社)を基に推計したものの。

19年度見通しについては、18年度、19年度ともに回答のあった企業(7,622社)を基に推計したものの。

設備投資

18年度は、8.1%の増加見込みとなっている（下期8.8%の増加見込み）。

19年度は、5.3%の減少見通しとなっている（上期6.7%の増加見通し、下期15.6%の減少見通し）。

業種別にみると、製造業は、18年度は増加見込み、19年度も増加見通しとなっている。非製造業は、18年度は増加見込み、19年度は減少見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	18年度			19年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	(8.6) 8.1	(9.4) 7.1	(7.9) 8.8	5.3	6.7	15.6
製造業	(16.8) 15.8	(16.5) 13.7	(17.0) 17.5	0.5	27.5	20.2
非製造業	(4.2) 4.0	(5.6) 3.8	(3.0) 4.2	8.9	5.0	12.5

(注)金融・保険業を含む。ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く。()書きは前回調査結果。

18年度見込みについては、17年度、18年度ともに回答のあった企業(9,813社)を基に推計したものの。

19年度計画については、18年度、19年度ともに回答のあった企業(8,264社)を基に推計したものの。

連絡・問い合わせ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部

Tel.03-3581-0534(ダイヤル)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス

<http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部

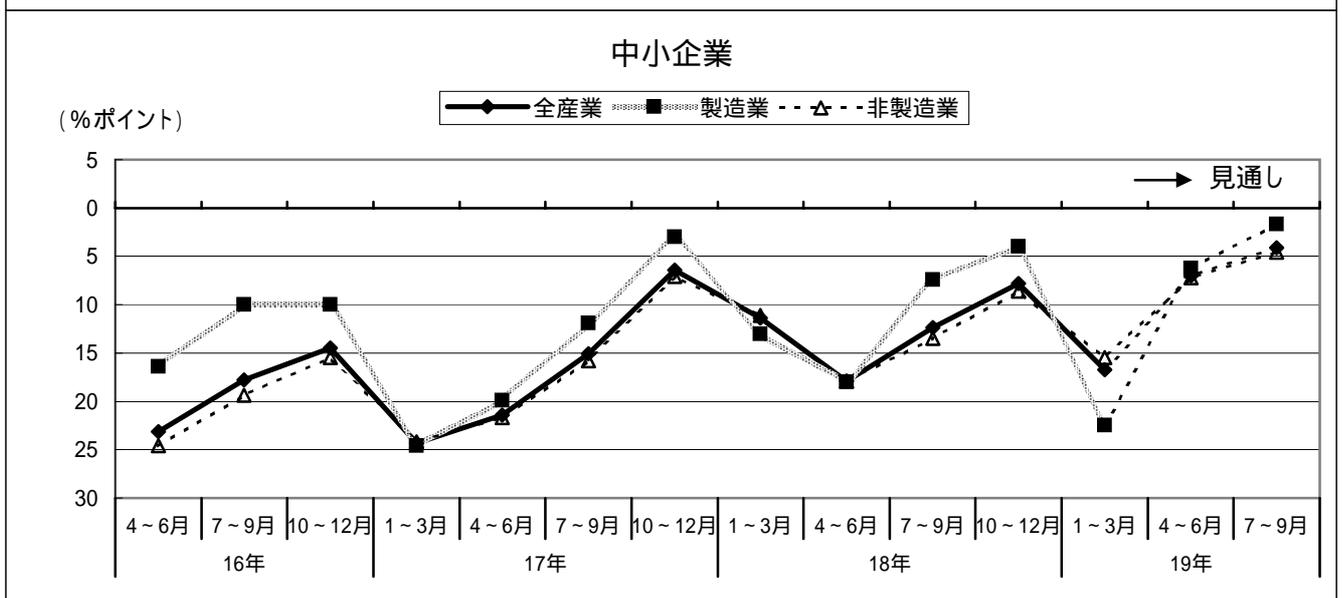
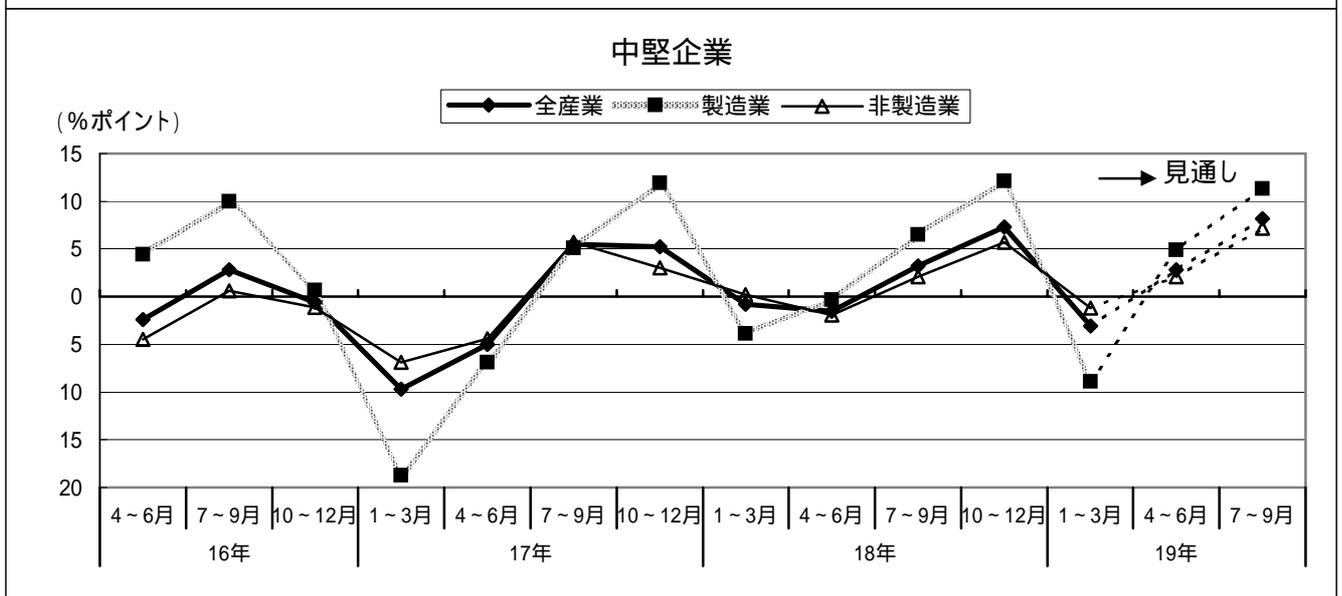
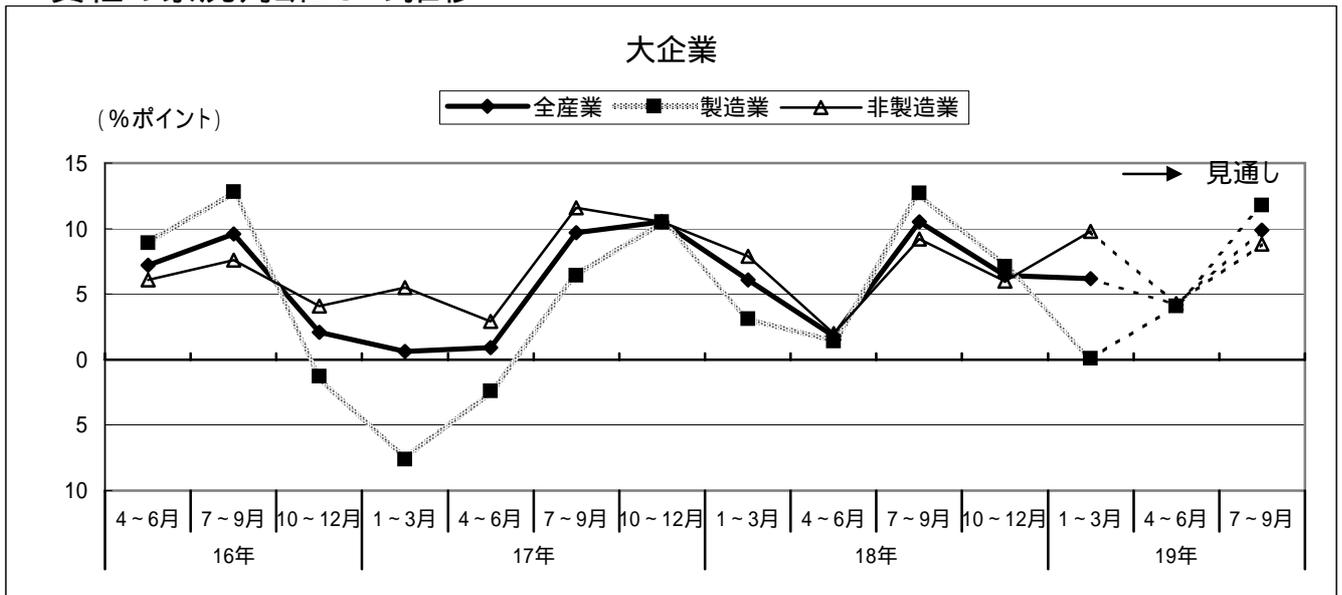
Tel.03-3581-4111(内線)5327,5163

財務省ホームページアドレス

<http://www.mof.go.jp/>

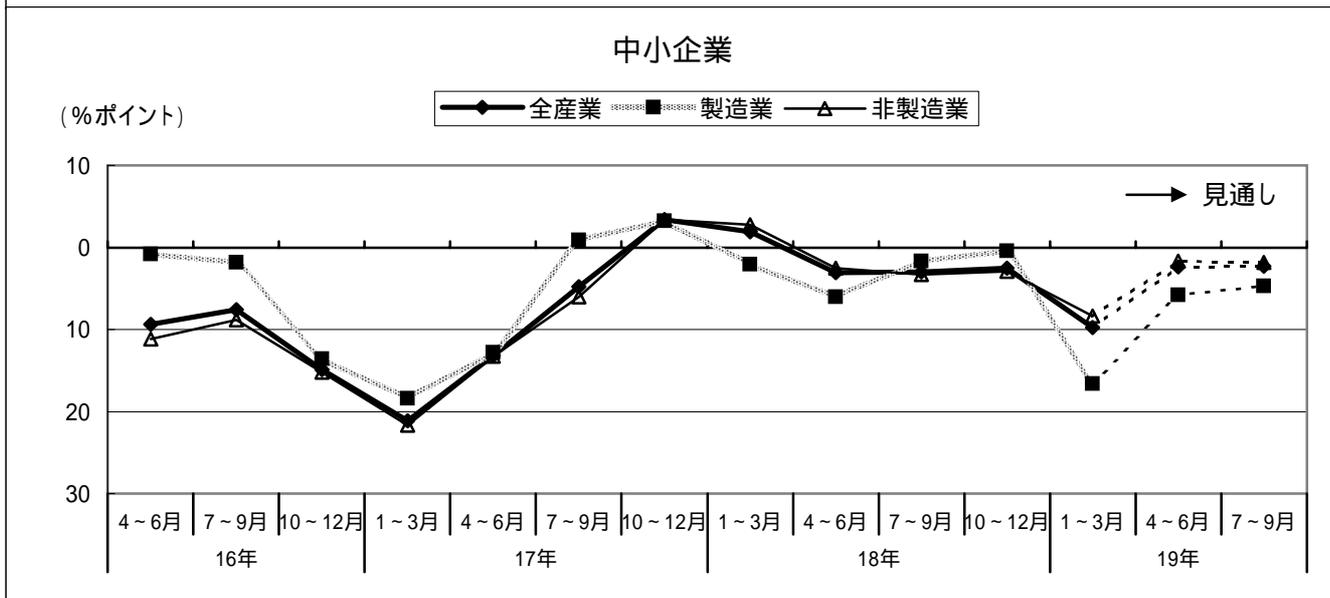
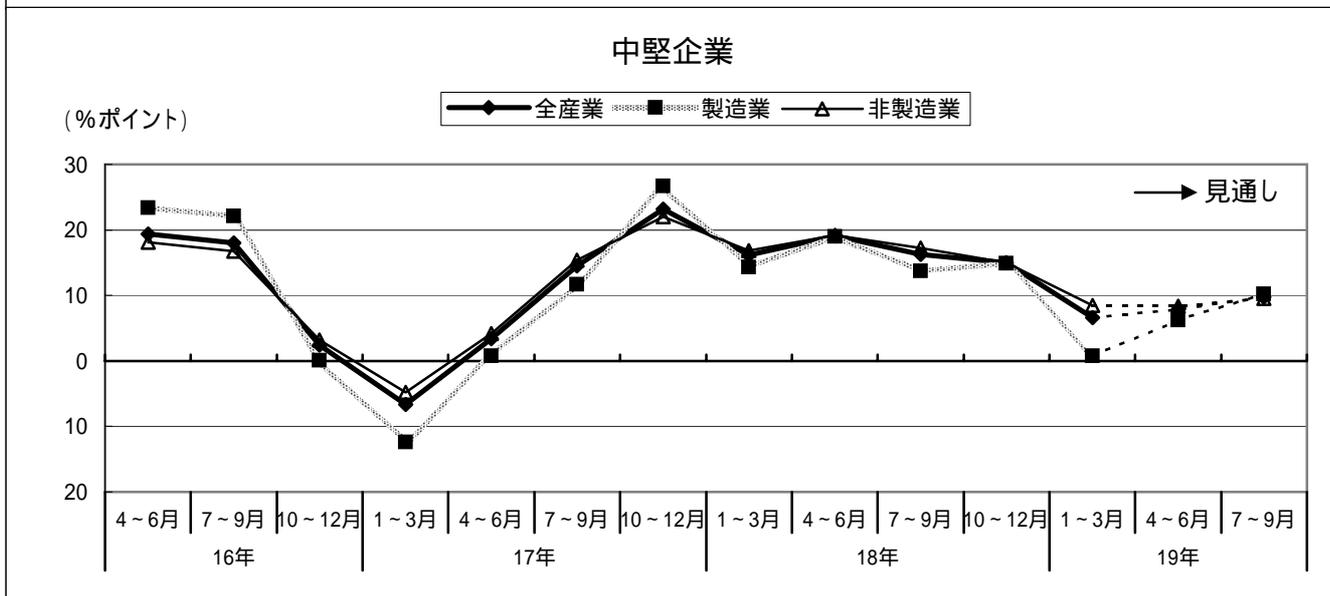
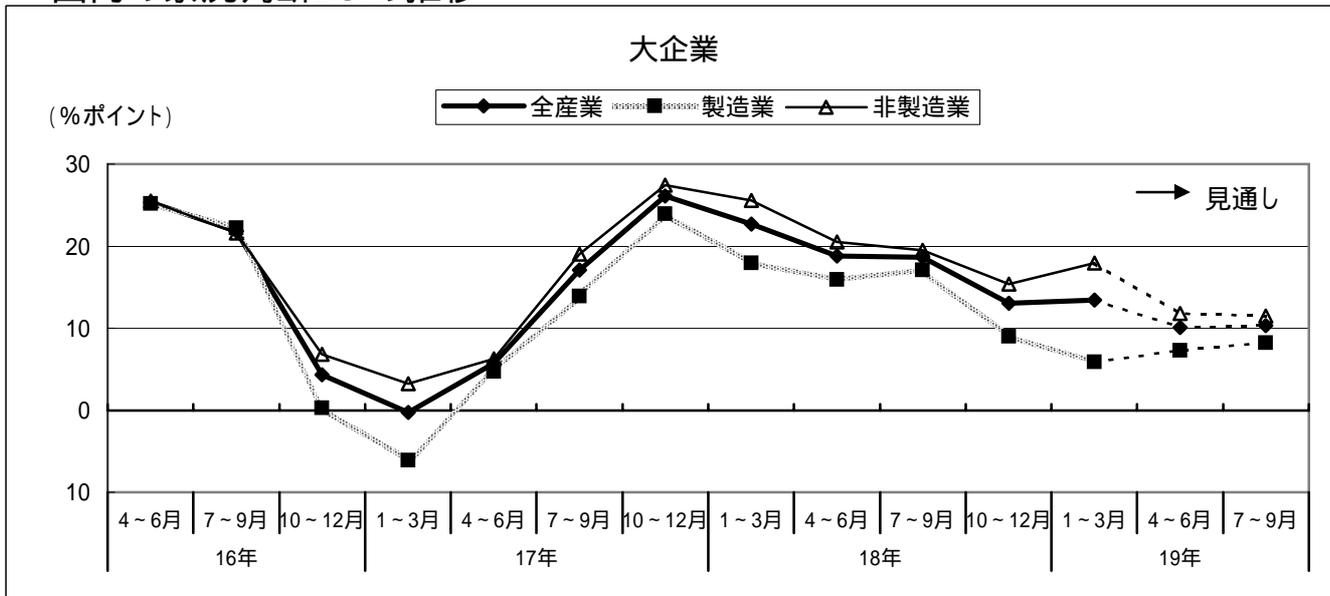
(参考)

貴社の景況判断BSIの推移



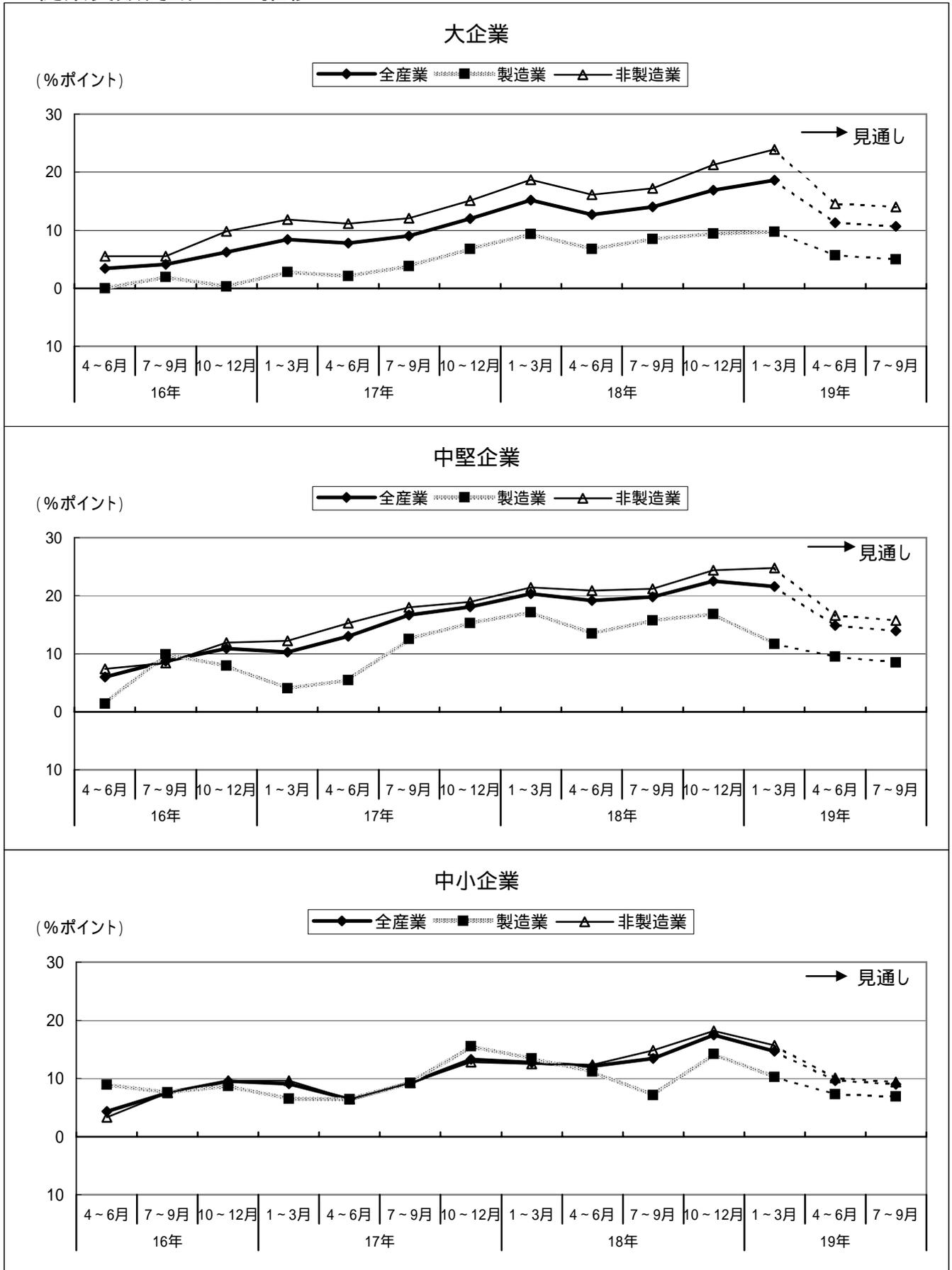
(注)平成19年1-3月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成19年4-6月期、平成19年7-9月期の数値は、平成19年1-3月調査時の見通し。

国内の景況判断BSIの推移



(注)平成19年1-3月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
 平成19年4-6月期、平成19年7-9月期の数値は、平成19年1-3月調査時の見通し。

従業員数判断BSIの推移



(注)平成19年1-3月期までの数値は、各調査時期における期末の現状判断。
 平成19年4-6月期、平成19年7-9月期の数値は、平成19年1-3月調査時の平成19年6月末、9月末の見通し。